## ⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出顧公開

# 砂公開特許公報(A)

昭63-220411

@Int Cl.4

織別記号

庁内整理番号

母公開 昭和63年(1988)9月13日 ₩

AVAILABLE COPY

G 11 B 5/66 5/704 7350-5D 7350-5D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

69発明の名称 垂直磁気記録媒体

> 2)47 頭 昭62-52340

田田 顧 昭62(1987)3月6日

经验 明者 王 #

京京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

砂発 明 H 胼 通 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

日本電気株式会社 砂田 頣 ひ代 理 弁理士 内 原

東京都港区芝5丁目33番1号

発明の名称

**垂直磁気記録媒体** 

# 特許請求の範囲

(1)森坂と、この益収上に放覆された非磁性 相と、この非磁性相中に分散され解記基紙の専用 に重直な方向に長い針状又は柱状の形状の強磁性 相とを含むことを特徴とする最直磁気記経媒体。

(2) 非磁性相が非晶質でありかつ強磁性相が 結晶質である特許精束の範囲第1項記載の垂直磁 気配经权体.

(3) 非磁性相が非晶質のFeTiでありかつ 強磁性相がbccのFeTiである特許請求の範 囲第2項記載の垂直磁気記録媒体。

発明の詳細な説明

( 産業上の利用分野)

本発明は、磁気テープ、磁気ディスク等の磁気

記録媒体に関し、特に豊直磁気記録媒体に関する ものである.

〔従来の技術〕

磁気記録において、従来用いられている長手記 **経方式を超える高密度記録として、豊直磁気記録** 方式が提案され、特力的に研究開発が進められて

この景面磁気配録を実現するには、磁気配録媒 体として、磁性膜固に対して垂直方向の磁化容易 輪を有する磁性顔を設けた媒体が必要である。理 在、そのような磁気特性を持つ磁性膜としては、 主成分のCo(hcp構造)のc輪を膜面に垂直 に配向させ、それを容易難とするという結晶田気 異方住を利用したCoCr、CoTi、CoV. CoMo. CoW. CoMn. CoRu等が知ら れている(日本応用磁気学会は、Vol. 8、N o. 1, 1984, 17P).

(発明が解決しようとする問題点)

上述の従来の垂直磁気記録媒体は希少な豊富で あるCoが必要である。Co以外に常温で強磁性

### 特蘭昭63-220411(2)

を示す元素は一級に下e、Niが知られている。 しかしながら下eはbcc構造であり、Niはfcc構造であるのでCoのようにhcpのc軸方向という一軸具方性は存在しない。このため、従来は、Fe又はNiを主成分とした垂直磁気記録 維体が容易に作製されるということはなかった。 (問題点を解決するための手段)

本発明の景直磁気配鉄媒体は、基板と、この基板上に被覆された非磁性相(常磁性相又は後配強磁性相より磁化が低いものを含む)と、この非磁性相中に分散され前記基板の表面に垂直な方向に長い針状又は柱状の形状の強磁性相とを含んで構成される。

・本発明の最直磁気記録媒体は、非磁性相が非晶 質でありかつ独磁性相が結晶質であるように構成 されることもできる。

本発明の最直磁気配針媒体は、非磁性相が非晶質のFeTiでありかつ強磁性相が b c c の FeTiであるように構成されることもできる。

(作用)

トである。そして数率真変度7×10~7トール以下の高真空状態にて投入電力300甲。アルゴン圧力5×10~2トールのスパック条件でガラス筋板上に関係約0、8μm成敗した。尚、多板3は水冷した。このように作製した磁性圏について透透型電子開散線により膜の微板構造を振築したところ、第1因(1)および(2)に示す表面および断載の形状であることを確認した。

本実施例の磁気特性を試料振動原磁力計により 評価した。第2因はその結果で磁化曲線を示す。 これから、色和磁化Ms260emu/cc. 無数男方性磁界Hk2.7kOe。最近保磁力 Hc16.17kOe。国内保磁力Hcg, \$116k Oeという良好な磁気特性が得られた。なお、この時、X程マイクロアナライザーによるとTiの 組成は17at%であった。

また、更にRPマグネトロンスパッタ法におけるアルゴン圧力を高くしたところ、断面因を第1 図(3)に示すように強磁性相2が往状となり、 これも良好な磁気特性が得られた。さらに、次に 本発明は強磁性相が非磁性相の母体により磁気的に分離されかつ放強制相の断面が針状又は往状の形状を有するという形状磁気異方性を利用することにより、及好な磁気特性を持つ垂直磁気記録媒体を提供する。

#### (実放例)

次に、本発明について図面を参照して説明する。

第1因(1) および(2) はそれぞれ本先明の一支権例の最直磁気記録媒体の表面を示す平面図および断面図である。本実施例において基板3としてガラスを用い、母体である非磁性相1と母体中の強磁性相2から成る磁性膜をRFマグネトロンスパック法により成骸したFeT1合金にて実現した。非磁性相1は非晶質のFeT1からなる。

作製条件は次の通りである。ターゲットは4.4. ンチファイの純Feターゲットとその上に8mm角 のTiチップを6個を組み合わせた複合ターゲップ/

遊収3として有機フィルムを用い、豊富磁気配数 媒体を作製した。そして、記録再生評価したとこ ろ、この場合も豊直媒体として良好な特性が得ら れた

なお、上配の実施例において磁性膜としてPeTi合金を用いたが他の合金(例えばFeと他の元素。Niと他の元素、Coと他の元素など)でもよい。また、作製法も、上配の実施例においてRFマグネトロンスパック法を用いたが、RPスパック法。DCスパック法、MBE法。CVD法、護者法など経来周知のいずれの薄膜形成技術も使用可能である。

### (発明の効果)

本発明は、非磁性相と強磁性相から成る磁性膜で強磁性相が非磁性相の母体中に分散され、かつ強磁性相の断固が針状または柱状の形状を有する最直磁気記録媒体を作製することにより、以下に示す物気がある。

(1) h c p 構造である C o 以外の常温で強磁性を示す F e . N i を主成分とした磁性機におい

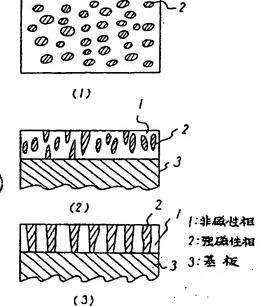
# 持開昭63-220411(3)

ても垂直磁気記録媒体の作製が可能となった。

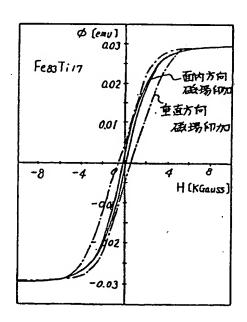
### 図面の簡単な説明

第1図(1) および(2) はそれぞれ本発明の一実施例の最直磁気記録媒体の平面図および断面図、第1図(3) は本発明の他の実施例の断面図、第2図は第1図(1)、(2) に示す実施例の磁気特性を示した図である。

1 ··· 非磁性相、2 ··· 強磁性相、3 ··· 基板。 代理人 弁理士 內 原



# 第1 図



第 2 図